

福岡資麿厚生労働大臣と面会し、報酬改定・処遇改善の要望書を提出しました

2025年6月4日、厚生労働省大臣室にて森山典明会長が福岡資麿厚労大臣と面会し、介護報酬改定・処遇改善に関する要望書を提出しました。

この要望事項は事前に協会会員に周知のうえ、会員法人の役職員の方々から賛同の署名を募ったところ、なんと**18,952名**分が集まりました。現場の声の重さは署名の束の厚さに変わり、積み上げると約30cmにも及ぶ高さでした。

この署名の束は3冊に分冊して大臣室に持参し、要望書・署名目録とともに、しっかりと厚労大臣に手渡してきました。要望内容もさることながら、介護現場の想いを目に見える形で署名として現したことで、厚生労働省に対してもその切実さが伝わったものと思います。署名にご協力いただきました方々、あらためてありがとうございました。

日本在宅介護協会では今後とも介護事業者の健全な発展の為に尽くしてまいります。

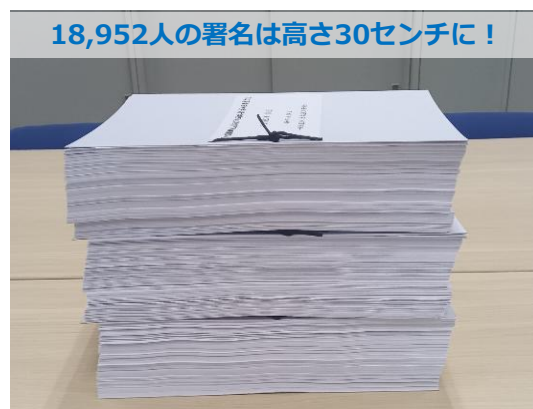


面会は、自民党の石田昌宏参議院議員が仲介してくださいました

左から：石田昌宏参議員、森山典明（日本在宅介護協会 会長）、福岡資麿厚労大臣



打ち合わせテーブルにはしっかり要望書の束が！



18,952人の署名は高さ30センチに！

↓ 提出した要望書は次頁をご覧ください

令和7年6月4日

厚生労働大臣
福岡資麿殿

一般社団法人 日本在宅介護協会
会長 森山 典明

要 望 書

1. 介護報酬に物価・人件費スライドを導入のうえ、毎年見直しを行うこと

物価高騰が続く中、介護事業者は価格転嫁ができないため経費圧迫に苦しんでおり、また、他産業で進む大幅な賃上げにも対応できず人材流出が止まらないなど、事業の存続に大きな支障が生じています。

介護事業者の逼迫した経営状況に鑑み、物価・賃金の上昇に応じて適切に介護報酬（基本報酬）がスライドする仕組みの導入を望むと同時に、基本報酬に限っては社会経済情勢の変化に応じて毎年見直しをしていただくことを要望します。

2. 介護職員の処遇を他産業並みの水準まで引き上げる為の政策的補助を行うこと

累次の処遇改善施策等により介護職員の平均給与は上昇していますが、全産業平均との差異は令和5年の月6.9万円から令和6年の月8.3万円へとむしろ拡大しています。他産業は今春闘で更に賃上げ率が上昇しており、介護事業者は自助努力のみでは到底追いつくことができません。

石破総理の国会発言を機に介護分野への特定最低賃金導入について議論されていますが、国策として介護職員の処遇改善を実現していくには、十分な原資となる政策的な補助が必須だと考えます。我が国の介護サービス基盤を維持するためにも、更なる支援拡充を要望します。

上記要望を、会員事業者の役職員 **18,952 名** の署名による賛同をもって、ここに提出します。

以上

目 録

一、要望書賛同者署名

一万八千九百五十二筆

右の通り、提出いたします。

令和七年六月四日

一般社団法人 日本在宅介護協会

会長 森山 典明

厚生労働大臣

福岡資麿 殿